



報道機関 各位

記者発表資料

令和元年11月14日（木）

問い合わせ先：行財政改革推進部

副参事：柳田 香

担当：柳田、小山、江口

電話：829-1106

内線：2493

東京ガス株式会社と連携に関する包括協定を締結します

本市では、企業等と市がそれぞれの資源や特色を活かしながら、多岐にわたる分野において市民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に包括連携を進めております。

この度、東京ガス株式会社と連携に関する包括協定を締結いたします。

1 締結式

- ・日時 令和元年11月19日（火）午後4時15分から午後4時30分まで
- ・場所 さいたま市役所本庁舎4階 政策会議室
- ・出席者 さいたま市長 清水 勇人
東京ガス株式会社 埼玉支社
支社長 清水 淳

2 協定書

「さいたま市と東京ガス株式会社の連携に関する包括協定書」

3 協定する分野

- (1) 環境保全に関すること。
- (2) 健康増進に関すること。
- (3) 地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関すること。
- (4) スポーツ、文化、芸術の振興に関すること。
- (5) 農業の振興、地産地消の促進に関すること。
- (6) 産業・経済の振興、地域雇用の創出に関すること。
- (7) シティセールス、観光振興に関すること。
- (8) 子育て支援、子ども・青少年育成に関すること。
- (9) 高齢者支援、障害者支援に関すること。
- (10) まちづくりに関すること。
- (11) その他市民サービスの向上と地域の活性化に関すること。

4 今後の主な取組

- ・環境保全に関すること
エネルギー、環境教育の実施
さいたま市食品ロス削減プロジェクト事業「食べつくスープ」への協力
- ・健康増進に関すること
さいたま市「食育なび」「健康なび」を活用した情報発信
ヒートショック対策の啓発
- ・地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関すること
防災イベント等を通じた市民防災意識の普及啓発
地域安全協定等、さいたま市との協定に基づく活動

5 包括連携協定の締結状況

- ・生活協同組合コープみらい (平成 26 年 9 月 24 日締結)
 - ・株式会社埼玉りそな銀行 (平成 27 年 3 月 30 日締結)
 - ・株式会社武蔵野銀行 (平成 28 年 1 月 25 日締結)
 - ・イオン株式会社 (平成 28 年 10 月 18 日締結)
 - ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (平成 29 年 6 月 6 日締結)
 - ・東京海上日動火災保険株式会社 (平成 29 年 6 月 21 日締結)
 - ・日本郵便株式会社 (平成 29 年 9 月 22 日締結)
 - ・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (平成 29 年 9 月 26 日締結)
 - ・佐川急便株式会社 (平成 31 年 3 月 12 日締結)
 - ・株式会社島忠 (平成 31 年 3 月 22 日締結)
 - ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン (令和 元年 7 月 26 日締結)
 - ・コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社 (令和 元年 10 月 30 日締結)
- ※幅広い分野における企業等との包括連携協定に限る。